

第1461号

AFN-1461

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

2023年 4/17 (月)

『第10回「事業再構築補助金」 未来型取組に向け重点的見直し』

経済産業省はこのほど、「事業再構築補助金」の第10回の公募を開始した。公募期間は令和5年3月30日(木)～6月30日(金)。「事業再構築補助金」は、新市場進出、事業・業種転換、事業再編、国内回帰又はこれらの取組を通じた規模の拡大等、思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等を支援するもの。

第10回公募は類型等に大幅な見直しが行われる。コロナや物価高等により依然として業況が厳しい事業者への支援として「物価高騰対策・回復再生応援枠」を措置することに加え、産業構造の変化等により事業再構築が強く求められる業種・業態の事業者への支援として「産業構造転換枠」、海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーン及び地域産業の活性化に取り組む事業者(製造業)への支援として「サプライチェーン強靱化枠」、成長分野への事業再構築を支援するべく売上高等減少要件を撤廃した「成長枠」を新設するなど、ポストコロナ社会を見据えた未来型の取組に対して重点的な支援を図っている。補助率は概ね1/2・2/3等、補助金額は従業員数によってことなるが、下限100万円～数千万円規模。認定支援機関の確認を受けた3～5年の事業計画書(「業再構築指針」準拠)が必要となる。



『正社員採用予定企業63% 中小企業は58.7%』

帝国データバンクは「2023年度の雇用動向に関する企業の意識調査」結果を発表した。それによると、正社員の採用予定があると回答した企業は63.0%で、前年度に比べ0.8ポイント増えた。増加は2年連続。採用人数を増加させる予定の企業は25.7%(前年度比0.2ポイント増)で、4社に1社に上った。採用予定がない企業は前年度比1.3ポイント減の26.1%だった。規模別に正社員の採用予定がある割合を見ると、「大企業」は86.3%と採用意欲が高い。一方、「中小企業」は58.7%、「小規模企業」は41.8%で、企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別に採用予定がある割合を見ると、「運輸・倉庫」が70%で最も高い。以下「サービス」(69%)、「建設」(68.1%)、「製造」(67%)、「金融」(66%)、「農林水産」(63.3%)、「小売」(56.6%)などが続いている。さらに主な業種では、「医療・福祉・保健衛生」(82.8%)は8割を超える企業が採用を予定しているほか、「旅館・ホテル」(79.3%)、「輸送用機械・器具製造」(76.8%)も8割近い。同調査は23年2月14日から28日まで、2万7607社を対象に実施、有効回答率は37%。



出典元: 日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com